



平成 23 年 7 月 27 日

各 位

会社名 株式会社新日本建物
代表者名 代表取締役社長兼社長執行役員
壽松木 康晴
(コード: 8893 JASDAQスタンダード)
問合せ先 執行役員 管理本部長兼グループ経営企画部長
佐藤 啓明
(TEL. (03) 5962-0775)

「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載解消に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 8 月 2 日発表予定の「平成 24 年 3 月期 第 1 四半期決算短信」におきまして、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を解消することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社グループは、事業環境の変動の影響を受け、平成 21 年 3 月期連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）以降当期純損失を計上しており、「株式会社新日本建物 事業再生計画」に基づき、事業の選択と集中を推進し、またコスト削減・子会社の合併による経営の合理化を図るなどの経営改善策に取り組んでまいりましたが、不動産市場は引き続き流動性が極めて低い状況が続くなど依然として厳しい事業環境が続く中、当社グループにおける業績の抜本的な改善には至らず、前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）においても当期純損失 12 億 35 百万円を計上したことなどから、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しているものと認識し、このような状況から脱却すべく、①事業の選択と集中、②マンション買取再販事業の積極展開、③財務基盤の安定化、④組織の合理化とコストの削減に取り組んでまいりました。

このような諸施策を実施するとともに、保有物件の売却によって事業収益及び手元流動性資金の積み上げを図ったほか、既存取引金融機関による新規プロジェクトへの融資実行に加え、新規取引となる金融機関からも融資を受けるなど、プロジェクトの資金需要に機動的に対応できる体制が整いつつあり、より一層の財務基盤の安定化を図ることができました。また、積極的な新規物件の取得を進めたことにより、新たなたな卸資産の積み上げが図られ、収益の確保に一定の目途がついたことなどから、継続企業の前提に関する重要な不確実性を払拭することができたものと判断し、平成 24 年 3 月期第 1 四半期決算短信においては、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を行わないことといたしました。

株主の皆様、お取引金融機関をはじめ関係者の皆様には、大変ご心配をお掛けいたしました。今後もグループ一丸となり、事業再生計画を着実に遂行してまいり所存でございますので、引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以 上